

## 新政権は中国の真意を読み切れるか

丸川 知雄

### I 背景説明－最近の米中間の政治経済摩擦

#### 1. 貿易問題

米中間ではここ数年、貿易に関する摩擦が絶えない。アメリカの対中赤字はこれまでも存在していたし、中国の貿易制度が閉鎖的であることは今に始まったことではないが、アメリカはソ連に対抗するうえでの「チャイナカード」を考慮して問題にしないできた。だが、1989年以来、中国のこうした戦略上の重要性がなくなり、一方で中国の対米輸出が急増していることもあって、米中間の貿易摩擦が激しくなった。もっとも、中国側としても対外開放をさらに進めるためには、いずれにしても貿易制度の改革、G A T T加盟をやらねばならなかったため、表向きにはアメリカに反発しながらも結局は要求を受け入れることによって問題を解決してきた。

#### (1) 貿易不均衡問題

米政府発表では1991年はアメリカ側が約 120億ドルの赤字。一方、中国側は香港経由の輸出をアメリカ向けにカウントしていないため、中国側が10数億ドルの赤字だと主張。とはいえ、中国は90年秋、91年春に対米輸入ミッションを派遣し、91年8月にはB 7 5 7旅客機を8億ドル発注するなど輸入拡大の努力はしている。

#### (2) 貿易制度・G A T T加盟問題

アメリカは中国の閉鎖的な貿易制度を問題にしてきた。一方、中国はG A T T加盟へ向け輸出補助金の撤廃（1991年1月）、市場開放プログラムのアメリカへの提出（91年9月）、関税制度の改革（91年6月）などを進め、アメリカの要求に応えようとしてきた。しかし、米通商代表部は1991年10月、通商法301条を中国に適用し、輸入許可制、数量制限など貿易障壁の調査を開始した。中国側は手続きの公表、輸入制限・輸入許可制の廃止などの提案を行なった。しかしアメリカ側は満足せず、92年8月の第8回目の交渉ののち、対中制裁措置を発表、中国側も対抗措置をとろうとした。結局、10月に米中間で合意に達し、制裁実施は回避された。

### (3) 知的所有権問題

アメリカは中国で知的所有権が侵害されていると批判し、1991年4月にはスペシャル 301条の優先交渉国とした。中国はそれまで知的所有権保護に関する法律が未整備で、知的所有権に対する人々の意識レベルも低かった。薬品の場合、今でも中国の薬品の9割は特許料を払わずに作られていると言われ、また、アメリカ企業はソフト、化学、薬品などにおける知的所有権の侵害のために、年間に約5億ドルの損失があると主張している。

ただ、このところ中国は知的所有権保護に積極的な取り組みを見せている。国内での商標無断使用を取り締まるとともに、著作権法施行（1991年6月）、コンピューター・ソフト保護条例の施行（91年10月）、万国著作権条約（UCC条約）とベルヌ条約への加盟表明（91年9月）など、法制度の整備に努めた。1991年11月の交渉は物別れに終わったが、92年1月には米中間でこの問題に関するメモランダムに調印した。

### (4) 囚人の作った製品の輸出問題

アメリカは中国が囚人に強制労働で作らせた製品を輸出していると非難し、中国側は事実無根と反発。（実際には、監獄で作られた製品が輸出されていたことは中国側文献でも明記されている。）1991年10月から米関税局が中国の囚人製品の輸入禁止措置を開始し、工具、靴下などの輸入を禁止。それに対して中国は囚人製品輸出禁止を通達（1991年10月）。92年6月には米中間で監獄製品の輸出入禁止に関する合意ができた。

### (5) 最恵国待遇問題

通常、アメリカはGATTの加盟国に対しては無制限に最恵国待遇を供与しているが、GATTメンバーでない中国に対しては1979年の貿易協定にもとづいて1年ごとに更新する条件で供与している。通商法には、人権基準に合致する場合に最恵国待遇を供与できるという条項があり、議会はこれをタテに人権問題や武器輸出の面での改善があった場合にのみ延長すべきだとして、無条件延長を主張するブッシュ大統領と対立していた。中国は前者の主張に強く反発。92年2月、アメリカ上下院で対中最恵国待遇の条件つき延長法案が可決されたが、ブッシュ大統領は拒否権を行使、92年9月にも条件付き最恵国待遇延長法案に対し大統領は拒否権を行使した。

## 2. 核技術・武器輸出問題

アメリカは中国が核技術やミサイル技術を盛んに輸出していると非難。中国はアメリカも輸出しているなどと反発。結局、中国が核拡散防止条約（NPT）、ミサイル関連技術輸出規制

(M T C R) に加盟することで解決に向かっている。

### (1) 核拡散問題

アメリカは中国の核技術管理に不信を抱いており、「パキスタン、アルジェリアに核施設を輸出している」との情報が流れていた。1991年8月、N P Tへの加盟を表明。その後も91年10月にはイラン、11月にはシリア、イラクへの核関連施設輸出疑惑が持ち上がったが、中国はいずれも核兵器との関連を否定。92年3月、中国外交部は核拡散防止条約加盟の申請書を提出した。その後、イランへの原子炉輸出を計画していることが問題になり、中国は慎重に再検討しているという。

### (2) 武器輸出問題

アメリカは中国の中東へのハイテク・ミサイルなどの武器輸出を非難し、1991年6月ハイテク・コンピューターと衛星部品の禁輸を行なった。中国は91年11月のベーカー訪中の際、ハイテク禁輸解除を条件にM T C Rに加盟する意向を表明した。その後、92年2月にイランへのミサイル輸出疑惑が持ち上がったが中国は否定した。

また、日本提案の通常兵器貿易の国連報告制度には消極的で、1991年11月に国連で棄権票を投じた。

### (3) 台湾戦闘機問題

1992年3月、フランスが台湾にミラージュ2000-5を売却しようとしていることが明らかになり、中国はやめるように警告。9月にはアメリカが台湾にF16戦闘機を150機売ることを決めたときには強く抗議。その報復としてアメリカからの小麦輸入を停止することを示唆したが、結局輸入することになった。

## 3. 人権問題

アメリカ側は市民的自由を人権の重要項目と考え、中国に人権保障を要求。中国は内政干渉と反発するとともに、生存権と国家の発展権が重要だという人権理論を展開している。最近は、こうした人権観の違いの容認をアメリカに求めている。

### (1) 政治犯問題

アメリカは民主化運動などで投獄されている「政治犯」の釈放を要求してきた。1991年11月のベーカー訪中の際にアメリカ側は政治犯リストを提出して、中国側はそれぞれの状況を説明

した。アメリカは中国の対応に失望したと表明した。

また1992年夏には、アメリカで中国民主基金を組織している瀋彤が中国での組織を作るために北京にひそかに入り、中国当局に軟禁される事件が起こったが、10月に中国側は瀋彤の出国を許可して一件落着した。

なお、中国法律界では「反革命罪」という罪名を時代にあわないとして見直す動きがある。

## (2) 留学生問題

中国側は1992年8月に在外留学生の帰国を歓迎する、反中組織に属していたものでも脱退すれば歓迎する、と発表した。しかしアメリカ議会では、中国人留学生は帰国すれば人権侵害にあう可能性があるとして、滞在延長を認める「中国人学生保護法」を10月に可決した。これに対し、中国側は抗議した。

## II 識者の見方

### 1. 中国現代国際関係研究所、中国国際問題研究所、社会科学院世界政治経済研究所

#### (関係者の発言から合成)

今回の米大統領選挙に対して、中国の官界、学界ではクリントン当選は中国にとって不利な結果になるのではないかと心配し、ブッシュの当選を期待する空気があった。

クリントン当選の中米関係への影響を考えると、不利な一面がある一方で、有利な面もあると思う。基本的には、今後、中米関係に重大な変化が起こることはないだろう。これまでアメリカの対中政策には連続性があったし、大統領交代時にも連続性が保たれてきた。ただ、個々の問題については調整を行なうかもしれない。

共和党と民主党の対中政策の基本線は一致している。つまり、中国に圧力をかける一方で、接触を保つという方針である。ただ、クリントンは最恵国待遇についてはブッシュと違った態度をとる可能性がある。実際、選挙中のクリントンのこの問題に対する発言は強硬であった。だが、大統領になったあとはアメリカの現実利益を考えて取り組まざるをえなくなる。従って、条件つき最恵国待遇延長や最恵国待遇取り消しといった極端な方向に走るとは考えにくい。

クリントンが大統領になったあとの中米関係を予想してみよう。

まず最初の1年は国内問題に集中し、国際問題はバルカン半島、ロシア、アラブ、イスラエル問題などどうしてもかかわらざるをえない問題を除いては後回しにされるだろう。対中政策も後回しにされ、中米関係はよくもなく、さりとてとても悪いわけでもないといった状態が続くだろう。1年間は摩擦が絶えず、曲折が予想される。

まず、民主党はイデオロギー色がより濃厚で、人権問題に関して要求を強める可能性がある。第2に、民主党は保護主義の色彩がより強いため、今年10月に中米間で市場開放問題についての合意に達したものの、さらなる要求が起こる可能性もある。第3に、台湾問題に関しては、クリントンは州知事時代に4回台湾を訪れており、台湾の上層部との接触が多い。クリントンは台湾がIMF、世銀などに参加する後押しをするかもしれない。また、米台の高官の相互訪問も活発化するかもしれない。ただ、中米関係を損ねないよう配慮はされるだろう。また、F16戦闘機の台湾への売却はクリントンも支持しており、実施に移される可能性が高い。第4に、中国の武器輸出に関して、これまで中国はNPIT、MTCRに参加するなどの対応を行ってきたものの、クリントンはこの方面で文句をつけてくる可能性もある。また、中国が国防現代化のためにソ連のスホイ27戦闘機やウクライナの航空母艦を買うといわれていることについても、摩擦がでてくる可能性がある。

最初の1年は以上のような面での摩擦が起きてくる可能性がある。

だが、クリントン政権の中後期、つまり2年目以降は中米関係は回復し、さらに発展する可能性がある。ただ、国際関係が基本的に安定的に推移するという前提のもとであるが。

まず、アメリカの国家戦略は、さらに内向きになり、国際問題には選択的に首を突っ込むようになるだろう。

第2に、アメリカ経済の力の相対的低下のため、国際問題の解決にあたっては他の大国の協力を頼らざるをえなくなる。中国の協力をも求めてこよう。

第3に、中国は国連常任理事国であり、かつ核大国であるため、アジアの問題を解決する際に、中国の果たす作用を無視できないだろう。最近、中国は東南アジアのいくつかの国や韓国と国交を樹立、アジア・太平洋地域の安定に対する影響力を高めている。

第4に、中国共産党14回大会で改革深化の方向が明らかになり、中国という大市場の魅力を無視できなくなっており、日本、韓国に先を越されて市場を取られてしまうことも心配だろう。アメリカの対中投資もだんだん増えてきている。今後、中米関係は経済・貿易関係の発展を基礎としたものとなろう。

第5に、クリントン政権のもとでは議会と政府の党派対立がなくなり、これも中米関係の発展に有利である。

クリントンは対中最恵国待遇延長に条件をつけることを主張してきたが、これは中米双方によくない。アメリカは100以上の国に無条件で最恵国待遇を供与しており、中国がそこからめれるとなると中国は強く反発しよう。従ってクリントンは慎重に再検討するだろう。例えば、口頭で人権問題の改善を要求しつつ、暫定的に最恵国待遇を延長するということをやるかもしれない。

レーガン、ブッシュ両政権の対中政策に強い影響を与えてきた大西洋委員会の「対中政策研究報告」が最近発表されたが、その提案の内容は、ソ連に対抗するという意味での中国の戦略的重要性はなくなったものの、新しい国際情勢のもとで、米中は利害を共有している。米中関係はアメリカが正しく処理すべき関係の一つであり、高官の相互訪問、軍事交流、米中貿易委・科学技術委・財政金融委（この3委員会は6・4事件〔天安門事件〕以降停止中）を復活すべきである。中国の改革の成功はアメリカにもメリットがある。以上の提案をクリントンが受け入れる可能性もある。

中米間でこれまで起きてきた摩擦についてはどうか。

貿易不均衡問題は、双方の認識が違うが、これは香港を迂回した貿易の統計方法の違いによる。迂回貿易の利益の8割は香港、台湾に吸い取られているのだから、中国の統計のしかたにも理があるのではないか。対中最恵国待遇を取り消せば、香港にも悪影響がもたらされるだろう。

市場開放問題については10月に中米間で合意に達し、通商法301条関連の摩擦は一応解消した。この合意は中国のG A T T加入に有利だし、またG A T Tに加入すれば最恵国待遇の問題にも有利である。

核技術輸出問題については、ベーカー訪中時に（核拡散を行なわないという）口頭の保証を行ない、1992年2月には書面による保証を行なった。アメリカ政府はこれによって基本的に中国が核拡散を行なわない保証が得られたとみている。最近、イランへの原子炉輸出が問題となったが、中国側も慎重に再検討しているところである。

台湾へのF 16戦闘機輸出に関してはすでに11月12日に米台間で合意ができてしまった。アメリカ側は、最新のF 16 C D型ではなくA B型を売り、また製品を売るだけで技術は移転しない、また、台湾がアメリカから買うかわりにフランスからの購入計画は中止させるなど一応の配慮は感じられるものの、これは1982年の米中間の合意に違反する行為である。ただ、中台関係が最近ますます発展、深化しており、この戦闘機売却は海峡兩岸の関係に影響を及ぼさないだろう。

なお、この問題に関連して中国側は一時アメリカからの小麦輸入を中止する可能性を示唆したが、これは余り賢い対応ではない。なぜなら、アメリカの小麦産地の州こそ対中最恵国待遇の無条件延長の支持者であるからである。

民主化運動家たちについては、米議会が最恵国待遇延長につけた条件の第一項が民主化運動家を釈放するか、その状況を釈明せよということであったということからも大きな問題だといえる。我々も14回党大会以前、または旧正月前に監獄にいる民主化運動家のなかで態度のよいものは釈放するなど少し整理した方がよいという提言を行なった。いま中国の情勢は安定して

おり、民主化運動家を釈放あるいは出国を許しても影響は小さいだろう。アメリカなどにある民主化運動組織はもう崩壊状態にあり、中国に悪い影響を与える可能性は小さい。逆にいつまでも監獄に入れておけば、アメリカからの非難はやまないし、中国側の負担となる。党中央政治局常務委員の喬石氏も最近民主化運動家の一部釈放を行なうべきだという指示を出しており、近いうちに変化がみられるだろう。

アメリカ議会で中国人留学生保護法が通過したことは中米関係によくない影響を与える。中国は、外国に留学した人々の帰国を促すために、帰国後の再出国の自由を許容し、アメリカに出張して就職相談をやるなど、様々な改善を行なってきた。行政手段によって一部の人の滞在延長を認めるならまだしも、法律を通してしまったのはやりすぎだ。

## 2. 某氏

ブッシュは中国の古い友人で太いパイプがあるのに対し、クリントンは何も無い。また、クリントンは若く人権問題などに関しては対中強硬派とみなされている。中国としてブッシュの勝利を期待していたことは事実だ。米中関係において、中国は口では強硬なことを言っているが、実際の行動では「社会主義市場経済」を目指すことを党大会で宣言したり、貿易の自由化を進めたりするなど、西側に歩み寄って譲歩してきている。次はアメリカ側が譲歩する番ではないだろうか。

国家は拡張する本能をもち、国際政治は自己利益追求のゲームである。中国も例外ではない。ただ、中国はあと20年くらい有利な国際関係を築くために、穏和な態度をみせ、経済に集中するという姿勢を見せるだろう。これからのアジアでは、中国、日本、アメリカ、ロシアの戦略ゲームが展開されるだろう。

## Ⅲ コメント

米中関係は1989年の6・4事件以来、不正常な状態が続いており、人権問題や武器輸出を巡る摩擦、貿易摩擦などが続いてきた。中国外交の現在の基本的方向は自国の経済発展に有利な国際環境を築くことであり、アメリカとの関係も早く正常化して、直接投資など経済協力の拡大へとつなぎたいところであろう。しかし、アメリカが圧力を加える形で要求を突きつけていることは中国の対応を難しくしている。まず、アメリカが民主化運動家の釈放を求めていることについては、中国は自らの政治体制の安定への配慮から限界的な対応しかできない。また、アメリカの圧力に屈服したような印象を国民に与えれば民族感情を刺激し、大衆や保守派の批判を引き起こしかねない。こうした要因から中国は目先では強硬な姿勢を示しつつ、実際の行

動の面で大幅な譲歩をすることによって様々な摩擦を解決してきた。ただし、人権問題については大きな進展はない。

問題別にみると、まず米中間の貿易摩擦については、中国側としても対外開放をさらに進めるためには貿易制度の改革、G A T T加盟をいずれにしてもやらねばならなかったため、アメリカの市場開放要求を受け入れたり、知的所有権の国際条約に加盟するなど対策をとってきた。まだ貿易不均衡の問題は残っているが、貿易制度面での摩擦はほぼ解決したといえる。また、中国が核技術やミサイル技術を盛んに輸出しているとアメリカが非難していることについては、中国がN P T、M T C Rに加盟することで解決に向かっている。

残る問題は、アメリカ議会で、中国が政治犯の釈放など人権問題を改善しなければ最恵国待遇を取り消すべきだという意見が強いことである。中国がクリントン当選でもっとも心配していることは、クリントン政権が同様の立場をとって中国に圧力をかけてくることである。中国はさらなる政治犯の釈放を行なう準備があるようだが、アメリカの圧力に屈するという形は取りたくないだろう。クリントン政権がそうした中国側の気持を読み切って対応できればよいが、中国の口先の強硬路線を真に受けてさらに厳しい圧力を加えるといった対応をとれば、米中関係は加速度的に悪くなる危険性もある。6・4事件で、大衆の民主化要求を強権で抑える中国というイメージがアメリカ人に植え付けられてしまったが、実際には中国大衆の人権意識、政治参加意識は、西側先進国の知識人の意識水準とはかなりのギャップがある。クリントン政権はそうした中国の「国情」に配慮した対応ができるだろうか。

世界の盟主を自認するアメリカと東方の盟主を目指す中国とは将来的には対立する可能性もなくはなく、いまでも中国はアメリカの外交姿勢を「強権政治と覇権主義」だとして非難している。だが、クリントン政権成立後、中米両国が自国の経済発展に集中するようになれば、双方の対外戦略が衝突する可能性は小さくなるのではないか。むしろ、経済発展に有利な国際環境を築くために、アジアや旧ソ連諸国の安定化をめざして手を握る場面も出てくるかも知れない。

(11月19日)

(まるかわ ともお／在北京海外派遣員)